

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和５年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	情報集約・発信支援事業		
位置付け	基本目標② 人を魅了するまちづくり～魅せる しろいの魅力をカタチにして		
	1	地域資源を活かした魅力発信	
担当課	秘書課	事業年度	令和３年度～令和５年度

2 事業の背景・概要

現状では、市内外の人々が市の魅力を調べるためには、例えば市の補助制度を調べるには市HP、農産物の販売場所を調べるにはそれぞれの農家が作成しているホームページを見るか現地に直接行く、白井工業団地内の情報を調べるには企業ごとのホームページを見るなど、調べる人にとっては手間がかかり、さらに一か所に集約されていないことで関連した情報等も非常に調べにくい。R2住民意識調査では、市民参加・協働のまちづくりを行う上で重要な取組として、まちづくりに関する情報の発信が46.4%で一番高い項目となっており、いかに市や市民団体、事業者等が実施している取組を周知し、また、各々をつないでいくかが今後の課題となっている。そこで、官民連携プラットフォームを構築し、市の魅力にワンストップでアクセスできる窓口とすることで、集約した白井の様々な魅力（文化資源、市内で行われるイベント、市内事業者、市内団体等）をだれでも簡単に活用することができ、市のホームページとは異なる、双方向のやり取りが可能な交流の場を提供することで、次の効果を期待できる。

【市域人口の維持】
●交流人口・関係人口の拡大
官民連携プラットフォームで集約した白井の様々な魅力を市内外に発信することで、市内外の人が一か所で様々な白井の情報を入手できるとともに、プラットフォームを活用したイベント等（例えば市内のお店や直売所を巡るスタンブラー）の企画・運営を行うことで市外の人々の白井市への来訪意欲を高め交流人口を増やす。また、様々なイベントへの参加を通して白井に来訪する機会や人々の交流の機会を増やしたり、白井の農産物を定期的に購入してもらったりすることで白井に愛着を抱いてもらい、関係人口に発展させるほか、市民のシビックプライドの醸成を図る。
●雇用創出・支援
市民や市外の人々が、プラットフォームを通じて事業所や企業の雇用情報を入手することができるほか、様々な人々や団体の交流が生まれることで新たな事業の創出も期待できる。また、企業や事業所はプラットフォームに雇用情報を掲載することで、マッチングがしやすくなり、雇用創出・支援につながる。
【地域コミュニティの形成】
●地域活動への参画
市民団体がプラットフォームを通じて団体活動を発信し、「市民活動を行いたいけどどんな市民団体があるかわからない」人や、「どういう活動があるかわからない」人が情報にアクセスできるようになり、より市民団体と地域活動に参画したい人のマッチングが行われやすくなることで、地域コミュニティが拡大し、市の活力の維持に寄与する。また、例えば独り身の高齢者の方等が地域活動に参画することで自治会の枠にとられない別の形（市民団体内での対応等）で高齢化等の社会問題に対応していくことができるようになる。
●まちのにぎわいの創出や経済の活性化
プラットフォーム上で集約したさまざまな地域資源を活用したイベント等を民間のノウハウを用いて行うことで、市単独では行えなかった画期的な手法を用いて地域のにぎわいの創出や経済の活性化を行うことが期待できる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

●イベント情報や観光情報等を集約・発信（R3～）
市内店舗・イベントなどを直接取材して、地域情報サイト「しろいまっち」において情報発信を行った。（公開したコンテンツ数：850超）
●しろいまっち掲載記事を広報しろいに掲載（R3～）
しろいまっちで記事を閲覧してもらう工夫として、広報しろいに取材の概要を掲載し、詳細をしろいまっちで見てもらう導線とした。
●市内在住者を雇用（R4～）
取材体制の強化のため、事業者側で市内在住者を雇用している。
●しろいまっちコンテストを開催（R4～）
しろいまっちを起点とした企画としてコンテストを実施した（R4は自然薯レシビ・R5はカフェスイーツをテーマに市内店舗からスイーツを募集し、ふるさとまつりの来場者に見た目での投票をしてもらいグランプリを決定した）。
●重点戦略事業「フォトプロジェクト事業」との連携（R4～）
他事業で結成している白井写真部に参画し、セミナーの受講・当日の様子の記事として掲載した。
●しろいまっちLINE公式アカウントを運用（R4～）
市内店舗等のクーポン配信など市民に直接情報を届ける手段として独自にLINE公式アカウントを開発・運用した。ふるさとまつりでの登録呼びかけなどにより令和5年度末時点で1200人の登録となっている。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	基準値 H31年度	R3年度	R4年度	R5年度
①	プラットフォームを活用して行われたイベント数	回	0,0	0,0	15,0	15,0
				7	68	60
②	官民連携プラットフォームにおける事業者・団体数	社・団体	0	50	70	90
				28	79	91
③	官民連携プラットフォームアクセス数	万回	0	6	25	25
				8	33	45
④	白井市の社会増減数	人	△ 35	△ 35	△ 28	△ 21
				△ 76	481	△ 631

5 コスト

予算額	5,109,500円	決算額	5,109,500円	交付金額	2,554,750円
-----	------------	-----	------------	------	------------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	●当初の計画通り、協定に基づいた官民協働の運営とする。 ●市としては引き続き、しろいまっちの認知度アップのため、広報等での導線の確保を実施する。 ●定期開催する会議は元より、担当者同士が日常的な連絡を取り合い、取材や企画などフレキシブルでスピーディな情報連携で旬な情報が掲載されるようサイトの維持管理に努めていく。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

・観光案内所がないという課題から始めた事業として、総評としてはとても良い事業である。
・委託事業としての3年間を終え、これから協定事業として官民連携で実施していくにあたり、民間に任せていく部分が多くなるが、市がしっかりと資金的な部分など気にかける必要がある。
・当初予定していた目標数値は達成しているが、LINEの登録者など市民規模からみれば、まだまだ改善の余地がある。
・情報の量、質、見せ方など工夫できる点も多くあり、今後の発展を期待している。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	市民協働投稿サービス		
担当課	秘書課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

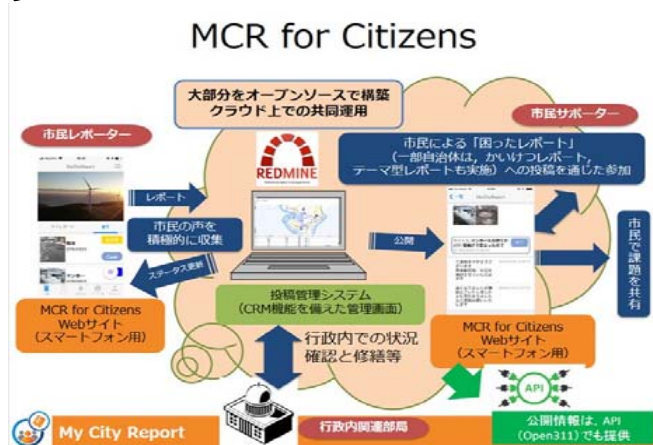
現在、市民からの問い合わせは、窓口や電話、メールなどで受け付けているが、担当課に伝わるまでに時間がかかっている状況である。また、状況確認のため、担当課から市民に折り返し問い合わせを行う必要があり、スムーズな対応ができていないことが課題となっている。

本アプリの導入により、直接、担当課に情報が届くことで、道路等の不具合箇所の早期発見、早期対応につながり、不具合箇所については現場に行く前に状況確認ができ、また、対応状況を市民と自治体間で情報共有できるようになることで利便性を向上させ、上記課題の解決を図る。

【具体サービス】

- ・スマートフォンアプリ「My City Report」を通じて道路や公園施設の不具合箇所を気軽に投稿できる環境を提供する。
- ・スマートフォンの位置情報を利用して場所の特定と不具合箇所を写真で表示し、不具合箇所の説明が容易にできるような項目を設定する。
- ・投稿を受けた不具合箇所の対応状況をwebで表示させ市民と課題を共有する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- 令和5年4月 マイシティレポート（マイレポ）試行開始
- 令和5年8月 運用ルールの決定、入会申し込み、アプリの設定
- 令和5年9月 運用開始（1日から）、広報及びホームページで周知
- 令和6年1月 チラシを作成し窓口配布開始、しろいまっちで周知
- 令和6年3月 利用者アンケートを実施（アンケート時点の登録者数50人、回答者数17人、回答率34%）

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	アプリ「My City Report」のダウンロード累計数	件	50	200	400
			59		
②	アプリ「My City Report」の投稿数	件	30	50	100
			19		
③	市民協働投稿サービスの満足度	ポイント	2.8	3	3.2
			3.3		

5 コスト

予算額	468千円	決算額	468千円	交付金額	234千円
-----	-------	-----	-------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う ●マイレポの周知 市民及び団体（自治会、PTA、工業団地協議会）からの関心が高く、問い合わせはあるが、投稿数が伸びていない。また、令和6年3月に実施した利用者アンケートでは、マイレポの取組自体は高評価だが、投稿に結びついていない方が多いため、投稿例などを掲載するなどホームページやSNS等を活用して更なる周知を図る。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・マイシティレポートを通じて、市民にとって身近な道路、公園施設の不具合を気軽に投稿できる環境を提供するという、市民参加と協働を推進できる取組である。市民の参加意識の高揚を図るためにも積極的な広報が必要である。
- ・道路等の補修依頼を受け、補修予定や完了までの対応をレポート上で分かりやすく報告していけば、更にいろいろな意見が出てきて、それに対する対応が広がっていくのではないかと。
- ・マイシティレポートと地域情報サイト「しろいまっち」のアプリをリンクさせ、互いの取組を発信していけば、利用促進につながるのではないかと。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	バスロケーションシステム導入・運用事業		
担当課	都市計画課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

現在、市のコミュニティバスはリアルタイムで運行状況を把握する手段がないため、例えば交通事故や突発的な車両故障等によるバスの運行状況や遅延情報を即時に利用者に提供することができない状況である。

運行状況について利用者から問い合わせがあった際には、市から各交通事業者にお問い合わせ、各交通事業者が確認した後に市へ情報提供するスキームであるため、市から利用者へリアルタイムで情報を提供することができないという課題がある。

本システムを導入することにより、利用者や市が運行状況をリアルタイムに確認することができるようになり、上記課題の解決に資するとともに、利用者のバス利用の利便性の向上を見込む。

【具体サービス】

①運行状況等通信機能

- ・GPS等の機能により、バスの位置情報データをサーバに送信する。
- ・位置情報データを送信する際、系統・ルート等の基礎運行情報を紐づけし、併せて送信する。

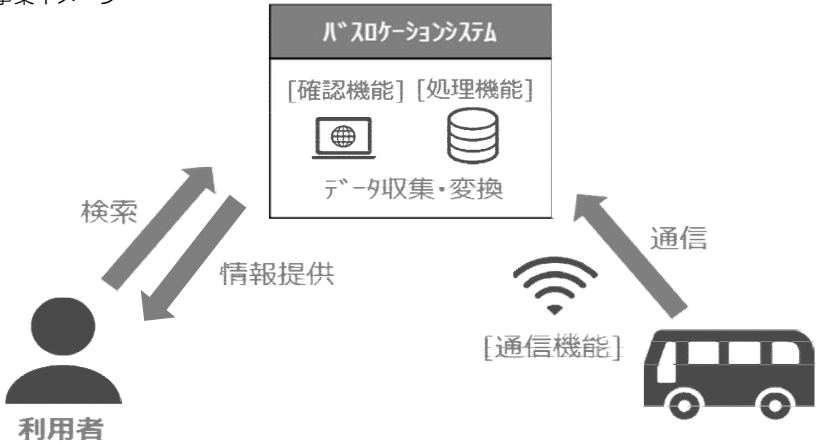
②運行状況等処理機能

- ・運行状況等通信システムから受信した位置情報データ等を遅延情報等に変換する。

③運行状況等確認機能

- ・処理システムで変換した位置情報や遅延情報等を、利用者のスマートフォン・PC等から確認できるよう表示する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

○バスロケーションシステムについて、紙面及びデジタル面で周知
⇒紙面（広報しろい、月間千葉ニュータウンNEWS）及び市ホームページでシステム導入の案内、システムを利用するためのQRコード、利用方法について周知を行った。

○各センターによる周知を依頼

⇒市からポスターを配布し、センター内への設置を依頼。
また、市民からセンター職員へバスの運行に関する相談があった場合は、可能な範囲内でバスロケーションシステムを活用しながら対応すると共に、バス利用者へシステムの案内を依頼。

○駅前での啓発活動を実施

⇒白井駅、西白井駅、千葉ニュータウン中央駅にあるバス停にて、コミュニティバス利用者にバスロケーションシステム導入の案内、システムを利用するためのQRコードについて記載しているチラシを封入したティッシュを配布した。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	バスロケーションシステムへのアクセス数	回	3,000	10,000	15,000
			917(R6.2~R6.3)		
②	運行状況に関する電話問い合わせ件数	件	12 (R5.12~R6.3)	20	5
			0		
③	コミュニティバス利用者の満足度	ポイント	2.8	3	3.5
			4.5		
④	コミュニティバス利用者	人	70,000	72,500	74,900
			78,147		

5 コスト

予算額	3,514千円	決算額	1,958千円	交付金額	979千円
-----	---------	-----	---------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） ○各バス停での案内の実施。 ⇒利用者の多い主要なバス停等6か所に、バスロケーションシステムのQRコードを記載した時刻表への交換を行った。 今後、他のバス停についても順次交換を実施していく。 ○様々な機会での周知啓発の検討 ⇒より多くの人にバスロケーションシステムを認識してもらえるように、現在行っている周知方法に加え、白井市公式LINEアカウント、バス車内等で周知啓発を実施していく。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

・コミュニティバスを利用するのは高齢者の方が多いため、スマートフォンの講習会などでバスロケーションシステムについて楽しく伝えられるような仕組みを工夫すると利用者増加につながると思う。
・バスロケーションシステムがいかにコミュニティバス利用者の増加につながっているのかということ踏まえたうえで、今後の対応を願いたい。
・KPIの達成状況を見ると好調であるため、今後も継続し、満足度の向上や利用者増加に繋げてほしい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	建築行政地図情報システム導入事業		
担当課	建築宅地課	事業年度	令和5年度～令和7年度

2 事業の背景・概要

当市は限定特定行政庁として、建築基準法施行令第148条第1項に係る建築物又は工作物の関するものを所管し、その範囲内において、建築確認や建築相談等の窓口業務を行っている。その他の建築物又は工作物は、既に同システムを導入済みの千葉県及び県出先機関によって、効率的な窓口業務を行っているため、同じ市内の建築物又は工作物であっても所管によって、提供できる市民サービス（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付）の待ち時間が異なっている。

特に同システムが導入されていない当市については待ち時間が長くなってしまうことから、当市所管分を必要とする市民にとっては不便な状況のため、これらの解決を図ることが課題となっている。

窓口業務（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付業務）で提供するための建築確認情報を、建築行政地図情報システムを導入することにより、証明書等の発行業務を電子化し、的確かつ時間短縮することが可能となり、市民サービスの向上効果を見込んでいる。

【具体サービス】

千葉県、県出先機関、その他の行政庁の多くで導入済の地図システムと建築確認情報をリンクすることで、検索性が向上する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

6月～12月 建築行政地図情報システムを導入するための業務を実施
市が保有する平成24年度以降の建築概要書等の紙面をデータ（PDF）化し、当システムに取り込んだ。

1月～ 建築行政地図システムの運用を開始

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	建築計画概要書の写しの交付	件	130	260	390
			125		
②	建築台帳記載証明書の交付	件	130	260	390
			124		
③	建築計画概要書の写しの交付待ち時間	分	10	10	10
			5		
④	建築台帳記載証明書の交付待ち時間	分	10	10	10
			10		

5 コスト

予算額	3,965千円	決算額	3,591千円	交付金額	1,795千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） 同システムの導入により、建築計画概要書の写し及び建築台帳記載証明書の交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果が出ていることから、計画どおり事業を継続する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

市民サービス向上に貢献しているだけでなく、市役所内の事務効率を高める面でも大変有効な手段である。